

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	男女家庭課男女共同参画班			
事業名	女性の就業サポート事業（平成24年度～）				連絡先	078-362-3160			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	18,115千円		18,085千円		18,092千円		18,759千円	
	経費内訳	報酬・賃金	7,263千円		7,320千円		7,320千円		7,843千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	10,852千円		10,765千円		10,772千円		10,916千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[法人県民税超過課税]）	(18,115千円)		(18,085千円)		(18,092千円)		(18,759千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,807千円		1,736千円		1,781千円		1,797千円
		職員給与費 a	1,568千円		1,563千円		1,542千円		1,539千円
		賞与引当金繰入額 b	109千円		110千円		109千円		110千円
退職手当引当金繰入額 c		130千円		63千円		130千円		148千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		19,922千円		19,821千円		19,873千円		20,556千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	女性就業相談室の支援による就職者数 KPI ひょうご男女いきいきプラン2020	目標	200	200	200	200	200		
		実績（見込）	193	202	(200)	(200)	【令和2年度】		
		（単位当たりコスト）	(103千円)	(98千円)	(99千円)	(103千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）	96.5%	101.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・女性の出産・育児等による離職後の再就業が課題であることから、再就業したい女性の希望が叶えられるよう職業相談、職業紹介が必要である。女性就業相談室内に設置したハローワーク利用者の約3割が子ども同伴となるなど、子育て中の女性が利用しやすい環境が整備されている。</p> <p>・県立男女共同参画センターの女性就業相談室にハローワークを設置することにより、個別相談から職業紹介までワンストップで切れ目のない効率的な事業実施を実現している。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会			所管課班	男女家庭課男女共同参画班			
事業名	ひょうご女性の活躍推進事業			連絡先	078-362-3160			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	9,721千円	12,110千円	20,805千円	21,513千円			
	経費内訳	報酬・賃金	4,733千円	5,170千円	6,144千円	6,352千円		
		委託料	605千円	606千円	719千円	719千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	5,000千円	5,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	4,383千円	6,334千円	8,942千円	9,442千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(4,263千円)	(5,836千円)	(7,652千円)	(8,006千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[法人県民税超過課税])	(0千円)	(0千円)	(5,500千円)	(5,500千円)		
		(一般財源)	(5,458千円)	(6,274千円)	(7,653千円)	(8,007千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.3人	0.3人		
			1,807千円	1,736千円	2,671千円	2,695千円		
		職員給与費 a	1,568千円	1,563千円	2,312千円	2,309千円		
		賞与引当金繰入額 b	109千円	110千円	164千円	164千円		
退職手当引当金繰入額 c		130千円	63千円	195千円	222千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人	0.2人	0.3人	0.3人			
		11,528千円	13,846千円	23,476千円	24,208千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[5,500千円]	[500千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【令和2年度】	
	中小企業における「事業主行動計画」の策定数(対象事業所:1,246)	目標	255	381	498	623	623	
	KPI ひょうご男女いきいきプラン2020 ※地域創生アクションプランにおいて中小企業における「一般事業主行動計画の策定率」を目標値として設定	実績(見込)	39	39	(41)	(623)	【令和2年度】	
	【数値目標の考え方】 R元年度:策定率4/10 R2年度:策定率5/10	(単位当たりコスト)	(296千円)	(355千円)	(573千円)	(39千円)		
	[うち事業拡大分]	-	-	[134千円]	[1千円]			
評価	達成率(見込)		15.3%	10.2%	(8.2%)	(100.0%)		
	<p>・特に働く場面において女性の活躍が不可欠であり、女性の活躍に向けた社会の意識醸成や企業における環境整備を推進する必要がある。</p> <p>・指標としている中小企業(従業員101人~300人)における事業主行動計画の策定数が伸び悩んでいる。この要因としては、現時点ではこれらの企業については行動計画の策定が努力義務となっており(※)、そもそも計画策定の必要性を認識していない、もしくは、認識しているものの人手不足等により計画策定が難しい環境にある企業が多数あることが考えられる。</p> <p>※女性活躍推進法の改正により令和4年4月1日から義務化</p> <p>・そこで、目標達成に向け、企業訪問等を通して企業の経営者層に行動計画策定の必要性を呼びかける他、兵庫労働局と連携して実施している「一般事業主行動計画策定セミナー」、令和元年度から新たに開始した「女性の活躍企業育成プロジェクト」等の多角的なアプローチを通じて、計画策定を目指す企業の取組を支援していく。</p> <p>・また、事業実施にあたっては、関係機関(経済、労働、報道、行政等)と連携しながら、企業や県民に広く普及啓発を行うことで、事業を効率的・効果的に実施する。</p>							
3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会			所管課班	ユニバーサル推進課障害者就労支援班				
事業名	障害者しごと支援事業（平成14年度～）			連絡先	078-362-3261				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①		19,589千円	17,138千円	16,736千円	16,736千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	19,589千円	17,138千円	16,736千円	16,736千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(9,794千円)	(8,569千円)	(8,368千円)	(8,368千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(9,795千円)	(8,569千円)	(8,368千円)	(8,368千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
				4,520千円	4,339千円	4,453千円	4,492千円		
		職員給与費 a	3,921千円	3,908千円	3,854千円	3,848千円			
		賞与引当金繰入額 b	273千円	274千円	273千円	274千円			
退職手当引当金繰入額 c		326千円	157千円	326千円	370千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
		24,109千円		21,477千円		21,189千円		21,228千円	
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	兵庫県の障害者平均月額工賃	目 標		16,500	17,000	18,000	19,000	19,000	
		実績（見込）		14,041	14,420	(17,500)	(19,000)		
		（単位当たりコスト）		(2千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
	達成率（見込）		85.1%	84.8%	(97.2%)	(100.0%)			
	インターネットによる授産商品の販売額	目 標		9,000	33,000	42,000	50,000	50,000	
		実績（見込）		23,620	22,597	(25,000)	(30,000)		
		（単位当たりコスト）		(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
達成率（見込）		262.4%	68.5%	(59.5%)	(60.0%)				
評 価	<p>・兵庫県の工賃向上計画に基づく工賃向上を図るためには、企業や国等を訪問して県内事業所等の仕事の受注拡大等に取り組むとともに、県民が簡単に授産商品を直接購入できるようインターネットを活用した仕組み構築し、販売促進を支援することが必要である。</p> <p>・新たな仕事開拓、企業と連携した取組の拡大やインターネット販売の強化など効率的な事業実施ができるよう改善を図っており、総事業費の削減につとめている。</p> <p>・事業目的達成に向けて県内事業所の受注拡大やインターネットを活用した販売拡大やPR等、地道な取り組みを継続・拡大していく。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会		所管課班		ユニバーサル推進課障害者就労支援班								
事業名		障害者しごと支援事業（障害者就業・生活支援センター事業）（平成14年度～）		連絡先		078-362-3261								
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額					
	事業費①		50,100千円		50,100千円		50,100千円		50,100千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	50,100千円		50,100千円		50,100千円		50,100千円					
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(25,050千円)		(25,050千円)		(25,050千円)		(25,050千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（一般財源）	(25,050千円)		(25,050千円)		(25,050千円)		(25,050千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
			904千円		868千円		891千円		899千円					
	職員給与費	a	784千円		782千円		771千円		770千円					
	賞与引当金繰入額	b	55千円		55千円		55千円		55千円					
退職手当引当金繰入額	c	65千円		31千円		65千円		74千円						
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人					
		51,004千円		50,968千円		50,991千円		50,999千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】	
	設置箇所数 （兵庫県障害福祉推進計画）	目 標	10		10		10		10		10		10	
		実績（見込）	10		10		10		10		10			
		（単位当たりコスト）	(5,100千円)		(5,097千円)		(5,099千円)		(5,100千円)					
		[うち事業拡大分]	-		-		-		-					
	達成率（見込）	100.0%		100.0%		(100.0%)		(100.0%)						
	登録障害者数 （兵庫県障害福祉推進計画）	目 標	4,200		4,500		4,700		5,500		5,500		5,500	
		実績（見込）	4,689		5,295		5,500		5,500					
		（単位当たりコスト）	(11千円)		(10千円)		(9千円)		(9千円)					
		[うち事業拡大分]	-		-		-		-					
達成率（見込）	111.6%		117.7%		(117.0%)		(100.0%)							
評価	<p>・ 障害保健福祉圏域ごとに1ヶ所設置し、障害者の就業及びこれに伴う日常生活、社会生活の支援のために必要な施設として運営されている。</p> <p>・ 28年度において、目標を大きく上回る実績となったため、第5期兵庫県障害福祉推進計画で29年度からの見込を見直した（3,800人→4,200人）が、引き続き実績は増加傾向である。</p> <p>・ 国単価を参考とした定額委託のため、適正なコスト水準となっており、引き続き効率的な事業実施を図る。</p>													
3年目の見直し	-													

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	ユニバーサル推進課障害者就労支援班				
事業名	障害福祉事業所農業参入推進モデル事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3261				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①		—	—	—	11,824千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円				
		委託料	—	—	—	1,824千円				
		補助金・交付金	—	—	—	10,000千円				
		貸付金	—	—	—	0千円				
		その他需用費等	—	—	—	0千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	(1,644千円)				
		（県債）	—	—	—	(0千円)				
		（その他[]）	—	—	—	(0千円)				
		（一般財源）	—	—	—	(10,180千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人
			—	—	—	899千円				
	職員給与費 a		—	—	—	770千円				
	賞与引当金繰入額 b		—	—	—	55千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	74千円					
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	
		—	—	—	12,723千円					
[うち事業拡大分]		—	—	—	[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	新に農業に取り組む障害福祉事業所の数		目 標	—	—	—	3	9		
			実績（見込）	—	—	—	(3)	【4年度】		
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	(4,241千円)			
			達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
	障害福祉事業所で、新に農業に従事する障害者の人数		目 標	—	—	—	15			
			実績（見込）	—	—	—	(15)			
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	(848千円)			
			達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
	評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者にとって、農業活動に従事することは、身体面や精神面にプラスとなり、一般就労に向けた訓練にもつながる。 ・ 新に農業に取り組む障害福祉事業所を増やすことにより、障害者就労の場を農業活動の場にも拡大する。 ・ 障害者が、障害福祉事業所で農作業の基礎的な技術を身につけ、施設外就労の場として農業者のほ場等での就労につながるにより、障害者の工賃向上と農業者の労働力として期待できる 								
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班、いのち対策室精神障害福祉班			
事業名	ひきこもり対策総合支援事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3263			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度予算額 (9月補正)		2年度当初予算額	
	事業費①	-		-		10,000千円		23,169千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		0千円		0千円
		委託料	-		-		6,792千円		21,015千円
		補助金・交付金	-		-		0千円		0千円
		貸付金	-		-		0千円		0千円
		その他需用費等	-		-		3,208千円		2,154千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	-		-		(3,800千円)		(9,500千円)
		(県債)	-		-		(0千円)		(0千円)
		(その他[])	-		-		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	-		-		(6,200千円)		(13,669千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	-		-		0.4人		従事人員 0.4人
			-		-		3,561千円		3,593千円
		職員給与費 a	-		-		3,083千円		3,078千円
		賞与引当金繰入額 b	-		-		218千円		219千円
退職手当引当金繰入額 c		-		-		260千円		296千円	
総コスト (①+②)	従事人員	-		-		0.4人		従事人員 0.4人	
		-		-		13,561千円		26,762千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		[0千円]		[6,000千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
			ひきこもり電話相談件数	目標	-	-		800	2,500
		実績(見込)	-	-	(800)	(2,500)			
		(単位当たりコスト)	-	-	(17千円)	(11千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	[2千円]			
		達成率(見込)	-	-	(100.0%)	(100.0%)			
	市町居場所の設置数	目標	-	-	10	20	41市町 令和4年度		
		実績(見込)	-	-	(4)	(20)			
		(単位当たりコスト)	-	-	(3,390千円)	(1,338千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	[300千円]			
	達成率(見込)	-	-	(40.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもり総合支援センターを設置することで、支援を必要とする当事者や家族へ、段階に応じた支援を提供することができる。 ・ひきこもり総合支援センターを核として、県内の様々な支援窓口との連携や居場所づくり等の情報提供を行うことができる。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課勤労者福祉班			
事業名	労働環境対策事業（平成20年度～）				連絡先	078-362-3362			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	45,000千円		45,000千円		75,000千円		75,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	45,000千円		45,000千円		75,000千円		75,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔法人県民税超過課税〕）	(45,000千円)		(45,000千円)		(75,000千円)		(75,000千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,807千円		1,736千円		1,781千円		1,797千円
		職員給与費 a	1,568千円		1,563千円		1,542千円		1,539千円
		賞与引当金繰入額 b	109千円		110千円		109千円		110千円
退職手当引当金繰入額 c		130千円		63千円		130千円		148千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		46,807千円		46,736千円		76,781千円		76,797千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[30,000千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度目標	2年度目標	最終目標【年度】		
		事業実施団体数	目標	30	30	40	40	40	
		実績（見込）	35	32	(40)	(40)			
		（単位当たりコスト）	(1,337千円)	(1,461千円)	(1,920千円)	(1,920千円)			
		〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[750千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	116.7%	106.7%	(100.0%)	(100.0%)			
	参加従業員数	目標	6,000	6,000	9,000	9,000	9,000		
		実績（見込）	12,615	4,907	(9,000)	(9,000)			
		（単位当たりコスト）	(4千円)	(10千円)	(9千円)	(9千円)			
		〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[3千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	210.3%	81.8%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・大企業に比べ相対的に人材確保が難しい中小企業における労働環境の整備や職場定着の促進、人材育成などの取組を支援する必要があり、商工会議所及び商工会を通じて、傘下の事業者の労働環境を改善を改善するために有効な事業である。 ・事業実施にあたっては、各補助対象者が外部有識者等からなる審査委員会による審査に基づき対象事業を決定するなど、効率的な運営に努めている。 ・元年度に働き方改革や外国人材活用等の取組への支援拡充を図り、事業実施団体数、参加従業員数ともに増加している。令和2年度も引き続き目標達成に向けて取り組む。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課勤労者福祉班			
事業名	中小企業従業員福利厚生支援事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-3362			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	6,127千円		9,286千円		122,518千円		122,891千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	3,360千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	2,767千円		9,286千円		122,518千円		122,891千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔法人県民税超過課税〕）	(0千円)		(9,286千円)		(122,518千円)		(122,891千円)
		（一般財源）	(6,127千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,614千円		3,470千円		3,561千円		3,593千円
		職員給与費 a	3,136千円		3,126千円		3,083千円		3,078千円
		賞与引当金繰入額 b	218千円		219千円		218千円		219千円
退職手当引当金繰入額 c		260千円		125千円		260千円		296千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		9,741千円		12,756千円		126,079千円		126,484千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[9,286千円]		[56,548千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度目標	2年度目標	最終目標【年度】		
		インフルエンザ予防接種料補助利用者数（地域創生戦略事業KPI）	目標	—	4,000	4,000	4,000	4,000	
		実績（見込）	—	3,251	(8,000)	(4,000)			
		（単位当たりコスト）	—	(4千円)	(16千円)	(32千円)			
		[うち事業拡大分]	—	[3千円]	[7千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	—	(81.3%)	(200.0%)	(100.0%)			
	ファミリーパック加入者数	目標	—	—	31,000	35,000	55,000		
		実績（見込）	26,672	26,297	(29,500)	(35,000)			
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(4千円)	(4千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[2千円]	[0千円]			
	達成率（見込）			(95.2%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内中小企業の人材確保並びに就業する従業員の処遇を改善するために有効な事業である。 ・ （公財）兵庫県勤労福祉協会が実施している中小企業従業員共済事業（ファミリーパック）に対して支援するものであり、同協会のノウハウを活用した効果的な事業運営を行っている。 ・ 元年度については、人間ドック利用料補助件数は目標を下回る見込みであるものの、インフルエンザ予防接種料補助及び非正規雇用労働者福利厚生加入促進補助については、加入促進の取組強化により利用実績を大きく伸ばしており、中小企業従業員の福利厚生向上への効果は高い。 ・ 2年度も引き続き、加入促進に取り組みさらなる実績向上を図る。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課雇用就業班			
事業名	コミュニティ・ビジネス等総合支援事業（平成16年度～）				連絡先	078-362-9183			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	45,959千円		45,877千円		45,840千円		45,034千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	45,300千円		45,200千円		45,080千円		44,350千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	659千円		677千円		760千円		684千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（45,959千円）		（45,877千円）		（45,840千円）		（45,034千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.8人		0.8人		0.8人		0.8人
			7,230千円		6,941千円		7,123千円		7,186千円
		職員給与費 a	6,273千円		6,253千円		6,166千円		6,156千円
		賞与引当金繰入額 b	436千円		438千円		436千円		438千円
退職手当引当金繰入額 c		521千円		250千円		521千円		592千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.8人		0.8人		0.8人		0.8人	
		53,189千円		52,818千円		52,963千円		52,220千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	コミュニティ・ビジネスの起業団体数 （地域創生戦略事業KPI）	目標	150	150	150	150	150		
		実績（見込）	136	131	(150)	(150)			
		（単位当たりコスト）	(391千円)	(403千円)	(353千円)	(348千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	90.7%	87.3%	(100.0%)	(100.0%)				
	高齢者（65～74歳）の有業率 （地域創生戦略総括KPI） ※5年ごと調査	目標	30.0	—	—	—	40.0		
		実績（見込）	32.7	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	(1,627千円)	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率（見込）	109.0%	—	—	—					
評価	<p>・高齢社会の到来を踏まえ、多様で安定した雇用就業機会の確保や地域活力の向上を図る必要があり、本事業が地域経済の活性化や雇用創出につながっている。</p> <p>・相談・情報提供等の各種支援により、コミュニティ・ビジネス等での起業・就業件数が順調に推移していることから、引き続き、目標達成に向け取り組む。</p> <p>・女性の起業・就業をサポートし、地域における女性の活躍の場を広げることで、本県の女性就業率・有業率の上昇を目指す。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課雇用就業班			
事業名	障害者雇用就業・定着拡大推進事業（平成18年度～）				連絡先	078-362-9183			
事業に要するコスト	区 分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	43,082 千円		44,040 千円		45,290 千円		48,330 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	43,082 千円		44,040 千円		45,290 千円		48,330 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)				(0千円)
		（一般財源）	(43,082千円)		(44,040千円)		(45,290千円)		(48,330千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.8人		0.8人		0.8人		0.8人
			7,230 千円		6,941 千円		7,123 千円		7,186 千円
		職員給与費 a	6,273 千円		6,253 千円		6,166 千円		6,156 千円
		賞与引当金繰入額 b	436 千円		438 千円		436 千円		438 千円
退職手当引当金繰入額 c		521 千円		250 千円		521 千円		592 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.8人		0.8人		0.8人		0.8人	
		50,312 千円		50,981 千円		52,413 千円		55,516 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	障害者雇用率(法定雇用率)(%)	目 標	2.0	2.2	2.2	2.2	2.2		
		実績（見込）	2.03	2.11	2.16	(2.2)			
		(単位当たりコスト)	(24,784 千円)	(24,162 千円)	(24,265 千円)	(25,235 千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	障害者就業・生活支援センターの支援による就職者数(人)	目 標	1,200	1,600	2,000	2,400	2,400		
		実績（見込）	1,398	1,980	(2,000)	(2,400)			
		(単位当たりコスト)	(36 千円)	(26 千円)	(26 千円)	(23 千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	(地域創生アクションプラン・総括KPI)	達成率（見込）	101.5%	95.9%	(98.2%)	(100.0%)			
(地域創生アクションプラン・事業KPI)	達成率（見込）	116.5%	123.8%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・ 県内民間企業の5割近くが法定雇用率未達成である。令和3年4月までに法定雇用率がさらに引き上げられ、2.2%→2.3%となることから、さらなる取り組みが必要である。</p> <p>・ 就業面・生活面が一体となったきめ細かな相談支援により、雇用率・就職者数ともに向上し、着実に成果があがっていることから、引き続き、目標達成に向け取り組む。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課雇用就業班			
事業名	特例子会社・事業協同組合設立等助成金事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-9183			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	9,036千円		4,534千円		60,508千円		60,916千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	9,036千円		4,534千円		60,508千円		60,916千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[法人県民税超過課税]）	9,036千円		4,534千円		60,508千円		60,916千円
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,614千円		3,470千円		3,561千円		3,593千円
		職員給与費 a	3,136千円		3,126千円		3,083千円		3,078千円
		賞与引当金繰入額 b	218千円		219千円		218千円		219千円
退職手当引当金繰入額 c		260千円		125千円		260千円		296千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		12,650千円		8,004千円		64,069千円		64,509千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[3,500千円]		[400千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	特例子会社設立数(累計) (地域創生アクションプラン・総括KPI)	目標	21	26	28	30	30		
		実績(見込)	28	31	(31)	(30)			
		(単位当たりコスト)	(452千円)	(258千円)	(2,067千円)	(2,150千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率(見込)	133.3%	119.2%	(110.7%)	(100.0%)				
	障害者雇用率(法定雇用率)(%) (地域創生アクションプラン・総括KPI)	目標	2.0	2.2	2.2	2.2	2.2		
		実績(見込)	2.03	2.11	2.16	(2.2)			
		(単位当たりコスト)	(6,232千円)	(3,793千円)	(29,662千円)	(29,322千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率(見込)	101.5%	95.9%	(98.2%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者の雇用促進・雇用率向上のために、特例子会社や事業協同組合の設立を行う県内企業や新たな障害者雇用を行う特例子会社に対して助成を行うことが有効である。 ・ 特例子会社等の設立にあたって、資金面の支援に加え、特例子会社等設立アドバイザーによる相談支援を新たに実施することで、県内企業が法定雇用率達成に向け、特例子会社等の設立を前向きに検討できるよう取り組む。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課労政企画班			
事業名	刑務所出所者等雇用導入促進事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-3227			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	2,947千円	3,080千円	6,400千円	6,400千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	2,947千円	3,080千円	6,400千円	6,400千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(2,947千円)	(3,080千円)	(6,400千円)	(6,400千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
			1,807千円	1,736千円	1,781千円	1,797千円			
		職員給与費 a	1,568千円	1,563千円	1,542千円	1,539千円			
		賞与引当金繰入額 b	109千円	110千円	109千円	110千円			
退職手当引当金繰入額 c		130千円	63千円	130千円	148千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人				
		4,754千円	4,816千円	8,181千円	8,197千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[3,200千円]	[3,200千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		目標	10	10	20	20			
	保護観察対象者等への雇用導入支援件数(人) (活力あるふさと実現プログラム)	実績(見込)	11	11	(12)	(20)			
		(単位当たりコスト)	(432千円)	(438千円)	(682千円)	(410千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率(見込)	110.0%	110.0%	(60.0%)	(100.0%)			
	雇用導入支援後の定着人数(人)	目標	9	9	17	17			
		実績(見込)	9	10	(12)	(17)			
		(単位当たりコスト)	(528千円)	(482千円)	(682千円)	(482千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率(見込)	100.0%	111.1%	(70.6%)	(100.0%)					
評価	<p>・ 刑務所出所者等の再犯防止に向けた社会的自立のためには就職が不可欠だが、①一般的にその前歴等から就職が困難であること、②法務省アンケート結果から企業での実際の雇用には行政による経済的支援が有効であること等から、民間事業主による積極的な雇用を促進する必要がある。</p> <p>・ 最も不安定な就職初期の人件費等の一部を補助することにより、民間事業主の負担を軽減し、確実に対象者の雇用に結びついている。</p> <p>・ 令和元年度から満期出所者にも対象を拡大したが、実績に反映できていないため、関係機関を通じた事業主に対する周知に取り組む必要がある。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会			所管課班		労政福祉課労政企画班			
事業名		保護観察対象者等就労支援プログラム事業（平成30年度～）			連絡先		078-362-3227			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①		—		2,141 千円		6,398 千円		6,427 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	—		2,140 千円		6,388 千円		6,427 千円	
		補助金・交付金	—		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	—		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	—		1 千円		10 千円		0 千円	
	（財源内訳）	(国庫支出金)	—		(2,141千円)		(6,398千円)		(6,427千円)	
		(県債)	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[])	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			—		1,736 千円		1,781 千円		1,797 千円	
	職員給与費 a		—		1,563 千円		1,542 千円		1,539 千円	
	賞与引当金繰入額 b		—		110 千円		109 千円		110 千円	
退職手当引当金繰入額 c		—		63 千円		130 千円		148 千円		
総コスト (①+②)		従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		—		3,877 千円		8,179 千円		8,224 千円		
[うち事業拡大分]		—		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	研修参加人数(人)		目 標		—	10	10	10		
			実績(見込)		—	3	(7)	(10)		
			(単位当たりコスト)		—	(1,292 千円)	(1,168 千円)	(822 千円)		
			[うち事業拡大分]		—	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率(見込)		—	30.0%	(70.0%)	(100.0%)				
	就職率(就職者数/研修参加者数)(%)		目 標		—	50	50	80		
			実績(見込)		—	67	(80)	(80)		
			(単位当たりコスト)		—	(58 千円)	(102 千円)	(103 千円)		
			[うち事業拡大分]		—	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
達成率(見込)		—	134.0%	(160.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・目標未達は、国内示額の減額によるもの。 ・社会人の基本的マナーや知識の不足により社会的自立のために不可欠な就職に困難を抱える保護観察対象者等が一定数いることから、就職に向けたビジネス基礎研修や職場体験が有効である。 ・現下の売り手市場を受けて、参加者確保が困難になっているが、依然として対象者の職場定着は課題となっているため、職場体験や定着のためにプログラムを提供していく必要がある。 									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会			所管課班		労政福祉課							
事業名		ひょうごで働こう！プロジェクト（令和元年度～）			連絡先		078-362-3227							
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額					
	事業費①		0千円		0千円		367,369千円		409,795千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		6,414千円		5,472千円					
		委託料	0千円		0千円		130,871千円		179,640千円					
		補助金・交付金	0千円		0千円		222,967千円		213,151千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	0千円		0千円		7,117千円		11,532千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(91,835千円)		(106,027千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他〔法人県民税超過課税・地域創生基金繰入金〕）	(0千円)		(0千円)		(121,640千円)		(81,528千円)					
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(153,894千円)		(222,240千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	4.5人	従事人員	4.8人				
			0千円		0千円		40,069千円		43,118千円					
	職員給与費 a		0千円		0千円		34,686千円		36,936千円					
	賞与引当金繰入額 b		0千円		0千円		2,453千円		2,630千円					
退職手当引当金繰入額 c		0千円		0千円		2,930千円		3,552千円						
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	4.5人	従事人員	4.8人					
		0千円		0千円		407,438千円		452,913千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[87,132千円]		[35,520千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】	
	県内大学卒業生の県内企業への就職率 （地域創生戦略重点指標）		目 標		31.6		32.3		33.0		33.0			
			実績（見込）		29		28.4		(33.0)		(33.0)			
			（単位当たりコスト）		(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)			
			[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]			
	達成率（見込）		91.8%		87.9%		(100.0%)		(100.0%)					
	県の支援によるUJターン就職者数(各種支援事業による就職者の合算) （地域創生戦略総括KPI）		目 標		500		550		600		600			
			実績（見込）		530		585		(600)		(600)			
			（単位当たりコスト）		(0千円)		(0千円)		(679千円)		(755千円)			
			[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[145千円]		[59千円]			
達成率（見込）		106.0%		106.4%		(100.0%)		(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう！プロジェクト」として統合して重層的に取り組む、一体的にPRを行うことにより事業の効果的な活用を推進 ・ 令和2年度からは新たに以下の取組を実施 ひょうご・しごと情報広場を拡充し、ミドル・シニア世代の求職者が、各々の課題に合わせた就職相談を受けるための2つの就労相談窓口を設置し、各々の個別ニーズに合わせた就職支援を行う。また、外国人雇用のサポートデスクを設置し、県内企業に対して、外国人雇用に対する理解を深め、外国人労働者が在留資格に応じて適正に就労できるよう支援する。 													
	3年目の見直し	—												

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課労政企画班			
事業名	保護観察対象者等雇用拡大促進事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3227			
事業に要するコスト	区 分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	6,022千円		6,181千円		6,610千円		6,707千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	6,022千円		6,181千円		6,610千円		6,707千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(6,022千円)		(6,181千円)		(6,610千円)		(6,707千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,807千円		1,736千円		1,781千円		1,797千円
		職員給与費 a	1,568千円		1,563千円		1,542千円		1,539千円
		賞与引当金繰入額 b	109千円		110千円		109千円		110千円
退職手当引当金繰入額 c		130千円		63千円		130千円		148千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		7,829千円		7,917千円		8,391千円		8,504千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	（～R1年度） 県就労支援事業者機構による定着支援人数(人)	目 標	100	100	100	—			
		実績（見込）	97	118	(100)	—			
		(単位当たりコスト)	(81千円)	(67千円)	(84千円)	—			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	—			
	（R2年度～） 協力雇用主新規登録社数(社)	目 標	—	—	—	24			
		実績（見込）	—	—	—	(24)			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(0千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]			
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県就労支援事業者機構において、法務省事業と一体的に実施 ・ 出所者等の社会的自立のためには就労させることが極めて重要であるため、対象者の就労に関する一般理解の促進と協力雇用主による雇用・定着支援に引き続き取り組む必要がある。 ・ R2年度以降は、法務省事業との整理を行い、県は事業主支援を中心とする雇用基盤の拡大に取り組む。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課雇用就業班			
事業名	ひょうごジョブコーチ推進事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-9183			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	26,900 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円			
		委託料	—	—	—	26,900 千円			
		補助金・交付金	—	—	—	0 千円			
		貸付金	—	—	—	0 千円			
		その他需用費等	—	—	—	0 千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	(0千円)			
		（県債）	—	—	—	(0千円)			
		（その他[法人県民税超過課税]）	—	—	—	(26,900千円)			
		（一般財源）	—	—	—	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.8人
		—	—	—	—	7,186 千円			
		職員給与費 a	—	—	—	6,156 千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	438 千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	592 千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.8人	
	—	—	—	—	34,086 千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	障害者雇用率(法定雇用率)(%)	目 標	—	—	—	2.2	2.3		
		実績（見込）	—	—	—	(2.2)			
	(地域創生アクションプラン・総括KPI)	(単位当たりコスト)	—	—	—	(15,494 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]			
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
	ジョブコーチ養成者数	目 標	—	—	—	60	300		
		実績（見込）	—	—	—	(60)			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(568 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]			
達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内民間企業の5割近くが法定雇用率未達成である。令和3年4月までに法定雇用率がさらに引き上げられ、2.2%→2.3%となることから、さらなる取り組みが必要である。 ・ 県内企業および障害者に対する伴走型支援の充実を図ることで、早期離職を防ぎ、本県民間企業における法定雇用率の達成に向け取り組む。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	能力開発課公共訓練班			
事業名	離職者等再就職訓練事業（平成10年度～）				連絡先	078-362-3367			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	637,877千円		598,418千円		1,306,524千円		1,318,062千円	
	経費内訳	報酬・賃金	60,033千円		53,916千円		59,812千円		65,514千円
		委託料	493,728千円		462,610千円		1,061,725千円		1,071,267千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	84,116千円		81,892千円		184,987千円		181,281千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(637,771千円)		(598,273千円)		(1,306,379千円)		(1,317,906千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(106千円)		(145千円)		(145千円)		(156千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,520千円		4,339千円		4,453千円		4,492千円
		職員給与費 a	3,921千円		3,908千円		3,854千円		3,848千円
		賞与引当金繰入額 b	273千円		274千円		273千円		274千円
退職手当引当金繰入額 c		326千円		157千円		326千円		370千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		642,397千円		602,757千円		1,310,977千円		1,322,554千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込(1月末)	2年度目標	最終目標【年度】		
		委託訓練による就職者数(人)(離職者等再就職訓練事業)	目標	6,900	9,200	11,500	13,800		
		実績(見込)	5,683	7,492	(9,513)	(13,800)			
		(単位当たりコスト)	(113千円)	(80千円)	(138千円)	(96千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	82.4%	81.4%	(82.7%)	(100.0%)			
	委託訓練による就職率(離職者等再就職訓練事業)	目標	75	75	75	75			
		実績(見込)	78	78	(81)	(75)			
		(単位当たりコスト)	(8,194千円)	(7,728千円)	(16,185千円)	(17,634千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	104.5%	104.0%	(108.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・職業能力開発促進法第15条により、都道府県は、労働者が多様な職業訓練を受けること等により職業能力の開発及び向上を図ることができるように、その機会の確保に配慮するよう求められている。 ・離転職者、再就職を目指す者等を対象に、民間教育訓練機関に委託して多様な職業訓練を実施し、早期の再就職を支援する。 ・経費の大部分を占めるのは、国庫委託費による訓練実施経費である。訓練コースの内容による定員、期間の増減等に伴い委託料は増減する。 ・委託料単価（上限）は厚生労働省より示されており、適正に実施している。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	新産業課新産業創造班			
事業名	新事業創出支援貸付事業（平成20年度～）				連絡先	078-362-4157			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	654,712千円	661,680千円	954,643千円	952,767千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	2,302千円	2,390千円	2,736千円	2,736千円			
		貸付金	651,825千円	658,790千円	951,225千円	949,440千円			
		その他需用費等	585千円	500千円	682千円	591千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[償還金]）	(651,825千円)	(658,790千円)	(951,225千円)	(949,440千円)			
		（一般財源）	(2,887千円)	(2,890千円)	(3,418千円)	(3,327千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人			
			6,327千円	6,074千円	6,234千円	6,289千円			
		職員給与費 a	5,489千円	5,471千円	5,396千円	5,387千円			
		賞与引当金繰入額 b	382千円	384千円	382千円	384千円			
退職手当引当金繰入額 c		456千円	219千円	456千円	518千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人				
		661,039千円	667,754千円	960,877千円	959,056千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	新規貸付件数 （地域創生戦略アクション・プラン）	目標	8	8	8	8	8		
		実績（見込）	7	6	(2)	(8)			
		（単位当たりコスト）	(94,434千円)	(111,292千円)	(480,439千円)	(119,882千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	87.5%	75.0%	(25.0%)	(100.0%)				
	実用化開発された商品化率 （長期ビジョンフォローアップ）	目標	80	80	80	80			
		実績（見込）	66	77	(77)	(80)			
		（単位当たりコスト）	(10,016千円)	(8,672千円)	(12,479千円)	(11,988千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	82.5%	96.3%	(96.3%)	(100.0%)					
評価	貸付件数は目標を下回るが、商品化率は着実に上昇しており、本県経済の活力を維持・向上させるためにも、経営基盤の弱いベンチャー・中小企業がリスクの高い実用化開発に取り組めるよう、当事業による資金支援が必要かつ有効である。								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	新産業課新産業創造班			
事業名	起業プラザひょうご運営事業(平成29年度～)				連絡先	078-362-4157			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	44,948千円		32,067千円		32,711千円		70,689千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	44,796千円		32,067千円		32,681千円		70,689千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	152千円		0千円		30千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(23,612千円)		(17,171千円)		(17,493千円)		(36,482千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[地域創生基金繰入金・法人県民税超過課税])	(20,576千円)		(14,136千円)		(14,458千円)		(33,447千円)
		(一般財源)	(760千円)		(760千円)		(760千円)		(760千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人
			5,423千円		5,207千円		5,343千円		5,390千円
		職員給与費 a	4,705千円		4,690千円		4,625千円		4,617千円
		賞与引当金繰入額 b	327千円		329千円		327千円		329千円
退職手当引当金繰入額 c		391千円		188千円		391千円		444千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人	
		50,371千円		37,274千円		38,054千円		76,079千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[41,726千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		会員数(地域創生戦略)	目標	25	50	50	150	150	
		実績(見込)	48	72	(89)	(150)			
		(単位当たりコスト)	(1,049千円)	(518千円)	(428千円)	(507千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	[278千円]			
		達成率(見込)	192.0%	144.0%	(178.0%)	(100.0%)			
	会員のうちの起業者数	目標	5	10	10	16	20		
		実績(見込)	5	11	(12)	(16)			
		(単位当たりコスト)	(10,074千円)	(3,389千円)	(3,171千円)	(4,755千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	[2,608千円]			
	達成率(見込)	100.0%	110.0%	(120.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 起業・創業の更なる促進により地域経済の活性化を図るため、若者等が交流し、起業する場を提供することは有効である。 ・ 開設後、順調に会員数が増加していることから、若者等による起業・創業の機運向上に繋がっている。 ・ 今後は、県内起業家支援施設をネットワーク化し、ソフト面の充実を図るとともに、姫路市・尼崎市に起業支援のエリア拠点を設置し各地で活躍する起業家を支援するなど、本県の更なる起業家育成環境の向上を図る。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会			所管課班	新産業課新産業創造班			
事業名	起業家支援事業（平成25年度～）			連絡先	078-362-4157			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	103,493千円	106,537千円	282,429千円	357,384千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	102,826千円	105,923千円	280,699千円	355,273千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	667千円	614千円	1,730千円	2,111千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(51,746千円)	(53,268千円)	(141,214千円)	(174,970千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔法人県民税超過課税、スタートアップエコシステム拠点形成事業負担金〕）	(51,747千円)	(53,269千円)	(141,215千円)	(172,136千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(10,278千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	4.4人	6.0人		
			9,037千円	8,677千円	39,177千円	53,898千円		
		職員給与費 a	7,841千円	7,816千円	33,915千円	46,170千円		
		賞与引当金繰入額 b	545千円	548千円	2,398千円	3,288千円		
退職手当引当金繰入額 c		651千円	313千円	2,864千円	4,440千円			
総コスト（①+②）	従事人員			4.4人	6.0人			
		112,530千円	115,214千円	321,606千円	411,282千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
		①新事業創出数(兵庫県地域創生戦略)	目標	85	85	215	235	/
	実績(見込)	81	111	(176)	(235)			
	(単位当たりコスト)	(1,389千円)	(1,038千円)	(1,827千円)	(1,750千円)			
	〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-			
	達成率(見込)	95.3%	130.6%	(81.9%)	(100.0%)			
	②しごと創出数(兵庫県地域創生戦略)	目標	170	170	430	430	/	
		実績(見込)	183	192	(352)	(430)		
		(単位当たりコスト)	(615千円)	(600千円)	(914千円)	(956千円)		
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-		
達成率(見込)	107.6%	112.9%	(81.9%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の需要を創出し地域経済の活性化を図るためには、多様な人材が活躍しやすい環境を整えるため起業の支援を実施している。 ・統合前の各事業（女性・シニア起業家、若手起業家、ふるさと起業・移転促進、クリエイティブ起業創出、高齢者コミュニティ・ビジネス離陸応援）において、目標を達成することができており、目標件数を大幅に上回る応募があることから事業の継続は必要である。 ・令和2年度からは、ミドル起業家枠の拡充（15→35）、GICの開設運営、スタートアップエコシステム拠点形成事業、成長産業育成コンソーシアム推進事業を新たに実施、県内における起業をさらに加速する。 ・事業の拡充に伴い、事業費が増加していく傾向にあるが、事業の実施手法等の見直しを行い、効率性の確保に努めていく。 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	総務課建設業室建設業班				
事業名	建設業若年者入職促進・人材育成事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-9249				
事業に要するコスト	区 分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額		
	事業費①	5,803 千円		6,181 千円		9,338 千円		10,090 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	5,803 千円		6,181 千円		9,338 千円		10,090 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(671千円)		(3,090千円)		(4,669千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[地域創生基金繰入金]）	(0千円)		(3,091千円)		(4,669千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(5,132千円)		(0千円)		(0千円)		(10,090千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			904 千円		868 千円		891 千円		899 千円	
		職員給与費 a	784 千円		782 千円		771 千円		770 千円	
		賞与引当金繰入額 b	55 千円		55 千円		55 千円		55 千円	
退職手当引当金繰入額 c		65 千円		31 千円		65 千円		74 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		6,707 千円		7,049 千円		10,229 千円		10,989 千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[119千円]		[421千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】			
	建設業への若年就職者数（県内） （厚生労働省「高校・中学新卒者の求人・求職状況」とりまとめ）	目 標	377人	429人	428人	428人	—			
		実績（見込）	429人	428人	357人	(428人)				
		（単位当たりコスト）	(16 千円)	(16 千円)	(29 千円)	(26 千円)				
		〔うち事業拡大分〕	—	—	[0千円]	[1千円]				
		達成率（見込）	113.8%	99.8%	(83.4%)	(100.0%)				
	—	目 標	—	—	—	—	—			
		実績（見込）	—	—	—	—				
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—				
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—				
達成率（見込）		—	—	—	—					
評価	<p>・労働人口の減少、少子高齢化の加速や若年入職者の減少等により建設産業を取り巻く経営環境が厳しい状況に直面していることから、地域の担い手の確保・育成を通じて社会資本の整備や災害対応に資する建設産業の活性化に繋げるために本事業を実施する必要がある。</p> <p>・各事業経費については、業界団体、建設企業にも同額の負担を求めることによりコストを抑制し、効率的に実施することができる。</p> <p>・建設業への県内若年就職者数は、少子化に伴い専門学校や大学への進学の間口が広がっていることや他業種からの求人も多くなっていること等により減少していると考えられることから、引き続き建設業への入職者を確保していく必要がある。</p> <p>・女性の建設業への入職者を促進するため、令和2年度は女子高校生と建設業で働く女性技術者との意見交換会に加え、現場見学会を開催する等事業内容を拡充している。</p> <p>・今後も関係団体等へのヒアリングをする等、建設企業・業界団体と連携して若年者の建設業への入職促進に繋がる取組を実施することにより目標達成に努める。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会			所管課班		教職員課業務改善班						
事業名		障害者雇用の促進対策事業（令和元年度～）			連絡先		078-362-9424						
事業に要するコスト	区分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額				
	事業費①		—		—		60,390千円		163,813千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		47,340千円		135,618千円				
		委託料	—		—		0千円		0千円				
		補助金・交付金	—		—		0千円		0千円				
		貸付金	—		—		0千円		0千円				
		その他需用費等	—		—		13,050千円		28,195千円				
	（財源内訳）	(国庫支出金)	—		—		(0千円)		(0千円)				
		(県債)	—		—		(0千円)		(0千円)				
		(その他[])	—		—		(0千円)		(0千円)				
		(一般財源)	—		—		(60,390千円)		(163,813千円)				
	人件費② (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.4人	従事人員	1.4人			
			—		—		12,465千円		12,576千円				
	職員給与費 a		—		—		10,791千円		10,773千円				
	賞与引当金繰入額 b		—		—		763千円		767千円				
退職手当引当金繰入額 c		—		—		911千円		1,036千円					
総コスト (①+②)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.4人	従事人員	1.4人				
		—		—		72,855千円		176,389千円					
[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		[103,423千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】
	法定雇用率 R10年度最終目標 2.5% (R2までは2.4%)		目 標		—		—		2.40		2.40		法定雇用率の達成
			実績（見込）		—		—		(1.25)		(1.50)		【令和10年度】
			(単位当たりコスト)		—		—		(58,284千円)		(117,593千円)		/
			[うち事業拡大分]		—		—		—		[68,949千円]		
			達成率（見込）		—		—		(52.1%)		(62.5%)		
			目 標		—		—		—		—		
			実績（見込）		—		—		—		—		/
			(単位当たりコスト)		—		—		—		—		
			[うち事業拡大分]		—		—		—		—		
		達成率（見込）		—		—		—		—			
評価	<p>①兵庫県教育委員会のR1年度障害者雇用率は1.25%であり、国が定める法定雇用率(2.4%)を下回っていること、②R3年度の雇用率算定から法定雇用率が2.5%に引き上げられることから、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町立学校における臨任・非常勤での障害者雇用の拡大 ・障害者人材バンクの活用促進 ・教員採用候補者選考試験における「障害者を対象とした特別選考」等の継続 <p>等により、R10年度での法定雇用率達成を目指す。</p> <p>また、前年度の雇用率を下回らないよう、ワークセンター嘱託員の雇用により雇用率の底上げを図るとともに、教育委員会内での一般雇用へのステップアップの場として活用する。</p>												
3年目の見直し	—												

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	特別支援教育課教育推進班			
事業名	キャリア教育・就労支援推進事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-3774(内5728)			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	20,887千円	22,990千円	12,172千円	12,563千円				
	経費内訳	報酬・賃金	4,219千円	4,272千円	4,272千円	3,931千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	16,668千円	18,718千円	7,900千円	8,632千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(1,776千円)	(1,727千円)	(1,874千円)	(1,941千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(19,111千円)	(21,263千円)	(10,298千円)	(10,622千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人			
			2,711千円	2,603千円	2,671千円	2,695千円			
		職員給与費 a	2,352千円	2,345千円	2,312千円	2,309千円			
		賞与引当金繰入額 b	164千円	164千円	164千円	164千円			
退職手当引当金繰入額 c		195千円	94千円	195千円	222千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人				
		23,598千円	25,593千円	14,843千円	15,258千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	高等部卒業生の一般就労率 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム） （目標：全国平均水準への引き上げ）	目 標	28	29	30	31	32		
		実績（見込）	25.6	29.1	(30.2)	(31)	【令和3年度】		
		（単位当たりコスト）	(922千円)	(879千円)	(491千円)	(492千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	91.4%	100.3%	(100.7%)	(100.0%)				
	—	目 標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—		
達成率（見込）	—	—	—	—	—				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県特別支援学校技能検定について、平成27年度から作業部会を立ち上げ、ビルクリーニング部門と喫茶サービス部門の認定資格を企業と共同開発し、平成28年度にはプレ検定、平成29年度から本格実施した。 ・平成29年度には、新たに物流・品出し部門の認定資格を開発し、平成30年度にはプレ検定を行い、令和元年度に本格実施した。 ・令和2年度は新たにパソコンデータ入力部門の認定資格開発を行う。 ・早期からのキャリア教育と就職につながる実践的な学習を充実させることで、就労率を全国平均水準まで引き上げることを目指して取り組んだ。しかし、依然として低い状況であるため、引き続きキャリア教育を推進する。 								
3年目の見	—								